

製造請負・派遣事業動向調査(平成27年1月度)結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成27年1月1日現在の状況について、1月9日～2月6日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(88社)を対象とした(回答企業数67社、回答率76.1%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成27年1月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合ー「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス33で平成26年10月調査の同D I(プラス42)を9ポイント下回った。

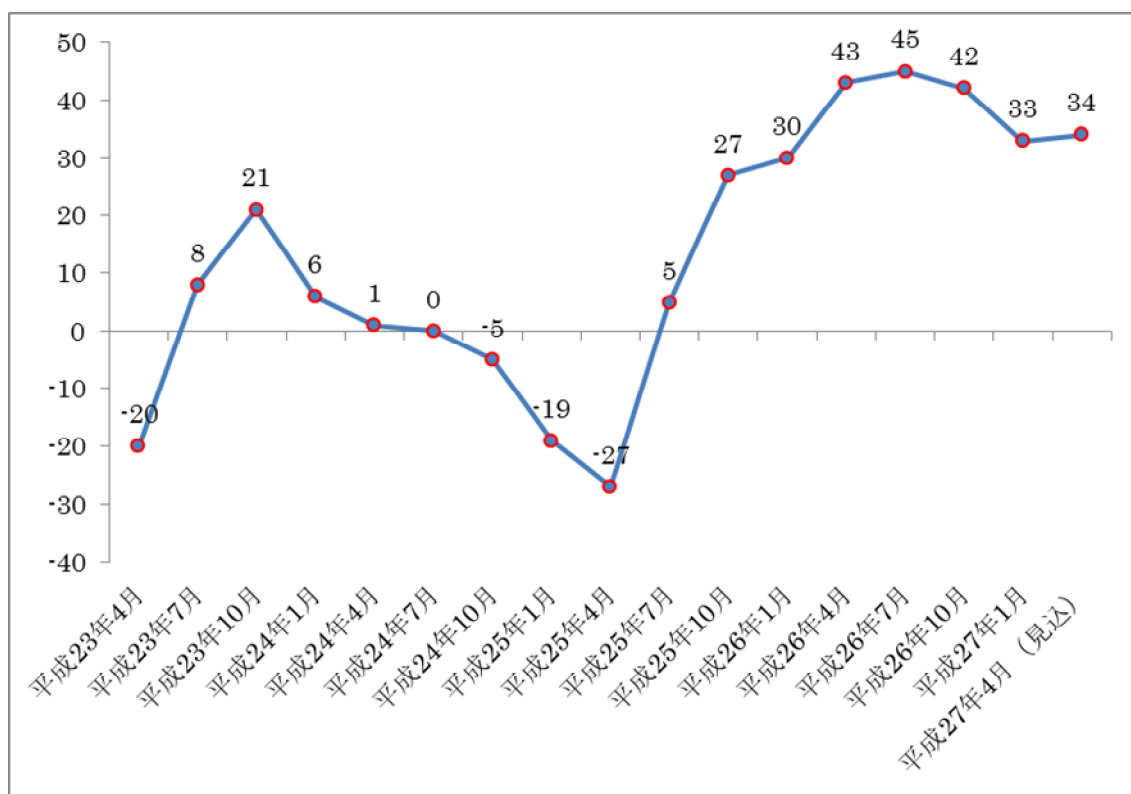
先行き(3か月後)の業況判断D Iは、プラス34となっている。

最近の業況判断D Iの推移をみると、1月のプラス幅は前回調査よりも小さくなったものの、国内大手製造業の円安定着による国内生産回帰の動きもあり、高い水準で推移し、回復基調が続いている。判断材料として、引き合い・新規取引先の増加、既存取引先の発注量増加がある一方、人手不足が深刻化し求人経費の増による収益の悪化や人員確保難等の労働力不足の不安をあげている。

先行き見込はプラス34と引き続き高い水準にあり、回復傾向が続くことが期待される。(図1)。判断材料として、取引先からの発注量は増大が見込めるが、人手不足により需要に見合うスタッフ数の確保が引き続き課題であると見

ている。

(図 1) 製造請負・派遣業況判断D I



(2) 取引先数判断

平成27年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス41で平成26年10月調査（プラス50）を9ポイント下回った。

先行き（3か月後）の取引先判断D Iは、プラス40（1月比、マイナス1ポイント）となっている。

(3) 雇用人員判断

○ スタッフ社員

平成27年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス90と平成26年10月調査（プラス87）を3ポイント上回った。

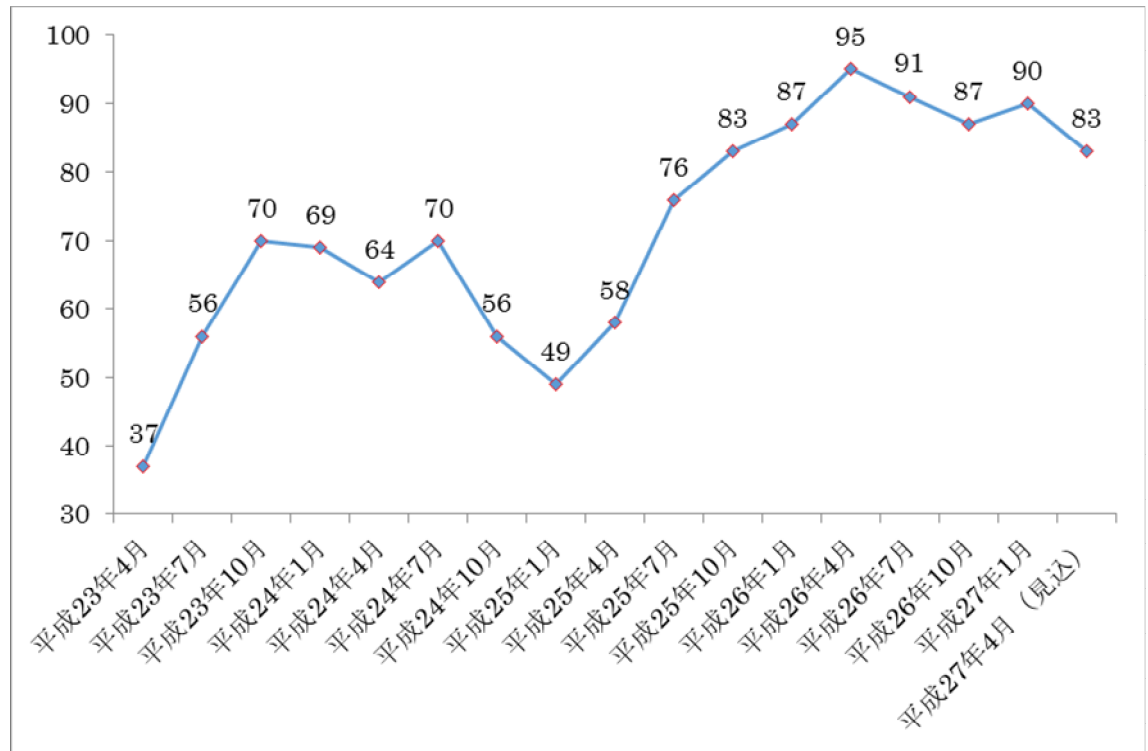
先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス83の見込みとなっている。

スタッフ社員判断D Iは平成25年4月以降平成26年4月まで期を追

って高まり、その後やや低下したものの高止まりしている。

「スタッフ社員数が過剰」と回答した企業数はゼロであり、スタッフ社員の不足感は引き続き極めて高い水準にある（図2）。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



○ プロパ社員

平成27年1月のプロパ社員判断D Iはプラス41と平成26年10月調査（プラス35）を6ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス32となっている。

2. 四半期項目

(1) 売上額

平成26年10～12月期の会員企業64社全体の売上額は、前年同期に比べ8.0%増であった。売上額が前年同期より増加した企業が64.1%、減少した企業が35.9%であり、会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%が29.7%と最も多く、次いで▲9～▲0%が26.6%、10～19%が18.8%となっている。

(2) 雇用人員

平成26年12月末現在の会員企業67社の雇用人員数は97,707人で

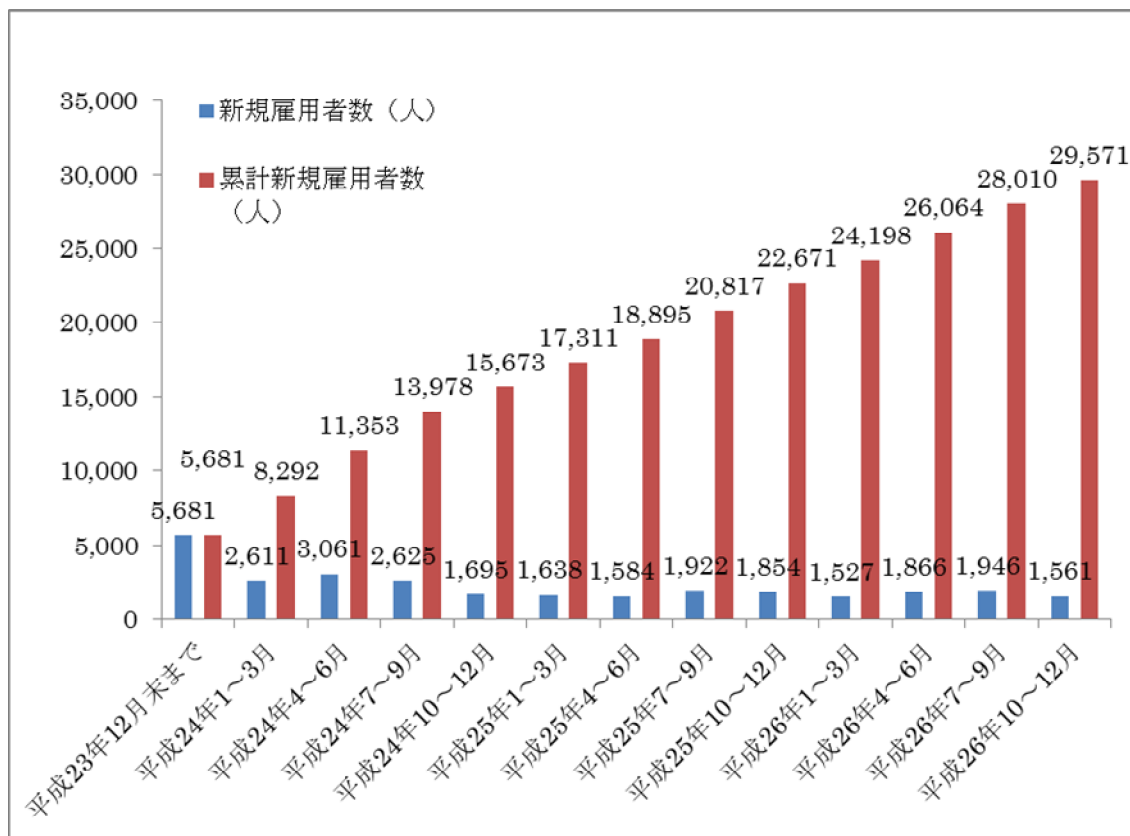
あった。内訳を見ると、スタッフ社員が92,008人で全体の94.2%を占めている。スタッフ社員の内訳は派遣社員が59,810人（全体の61.2%）、請負社員が32,198人（同33.0%）となっている。プロパ社員は5,699人となっている。また外国人労働者は5,953人であった。

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成26年10月から12月までの期間に、東日本大震災被災地域（青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県）において新規に労働者（スタッフ社員、プロパ社員を問わない）を雇い入れた会員企業は15社で、この間、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ1,561人であった。

大震災発生（平成23年3月11日）以後現在（平成26年12月31日）までの期間を通算した被災地域での会員企業の新規雇用労働者数は延べ29,571人となっている（図3）。

（図3）被災地域における会員企業の新規雇用の推移



（以上）

製造請負・派遣事業動向調査 結果表—平成27年1月度調査—

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成26年10月 調査		平成27年1月調査			
			最近	先行き	最近		先行き	
						変化幅		変化幅
A群	23 (21)	良い	57	48	48	-9	57	9
		さほど良くない	43	48	52	9	39	-13
		悪い	0	5	0	0	4	4
		業況判断DI	57	43	48	-9	53	5
B群	44 (41)	良い	46	37	36	-10	32	-4
		さほど良くない	41	51	52	11	61	9
		悪い	12	12	11	-1	7	-4
		業況判断DI	34	25	25	-9	25	0
合計	67 (62)	良い	50	40	40	-10	40	0
		さほど良くない	42	50	53	11	54	1
		悪い	8	10	7	-1	6	-1
		業況判断DI	42	30	33	-9	34	1

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成26年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

6. 社数欄は平成27年1月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成26年10月調査の回答企業数を表す。

(以下、同じ。)

(2)取引先数判断

規模	社数	区分	平成26年10月 調査		平成27年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化 幅
						変化幅		
A群	23 (21)	増加	62	57	57	-5	61	4
		ほぼ同じ	38	43	43	5	39	-4
		減少	0	0	0	0	0	0
		取引先数判断DI	62	57	57	-5	61	4
B群	44 (41)	増加	51	44	34	-17	34	0
		ほぼ同じ	41	49	64	23	61	-3
		減少	7	7	2	-5	5	3
		取引先数判断DI	44	37	32	-12	29	-3
合計	67 (62)	増加	55	48	42	-13	43	1
		ほぼ同じ	40	47	57	17	54	-3
		減少	5	5	1	-4	3	2
		取引先数判断DI	50	43	41	-9	40	-1

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員

規模	社数	区分	平成26年10月 調査		平成27年1月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	23 (21)	不足	90	90	96	6	91	-5
		適正	10	10	4	-6	9	5
		過剰	0	0	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	90	90	96	6	91	-5
B群	44 (41)	不足	85	80	86	1	80	-6
		適正	15	20	14	-1	18	4
		過剰	0	0	0	0	2	2
		スタッフ社員判断DI	85	80	86	1	78	-8
合計	67 (62)	不足	87	84	90	3	84	-6
		適正	13	16	10	-3	15	5
		過剰	0	0	0	0	1	1
		スタッフ社員判断DI	87	84	90	3	83	-7

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロパ社員

規模	社数	区分	平成26年10月 調査		平成27年1月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化 幅
A群	23 (21)	不足	62	57	61	-1	57	-4
		適正	38	38	35	-3	39	4
		過剰	0	5	4	4	4	0
		プロパ社員判断DI	62	52	57	-5	53	-4
B群	44 (41)	不足	29	32	36	7	27	-9
		適正	61	66	59	-2	68	9
		過剰	7	0	5	-2	5	0
		プロパ社員判断DI	22	32	31	9	22	-9
合計	67 (62)	不足	40	40	45	5	37	-8
		適正	53	56	51	-2	58	7
		過剰	5	2	4	-1	5	1
		プロパ社員判断DI	35	38	41	6	32	-9

(注) プロパ社員は、経費が販管扱費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1)売上げ額

1)平成26年10～12月期売上げ額の

対前年同期増減率

規模	社数	平成26年10～12 月期の対前年同期 増減率(%)
A群	20	9.2%
B群	44	3.5%
合計	64	8.0%

2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級		構成比(%)		
		A群	B群	合計
	社数	20	44	64
20%～		10.0	18.2	15.6
10%～19%		35.0	11.4	18.8
0%～9%		30.0	29.5	29.7
▲9%～▲0%		25.0	27.3	26.6
▲19%～▲10%		0	9.1	6.2
～▲20%		0	4.5	3.1
計		100.0	100.0	100.0

(2) 雇用人員

平成26年12月31日現在

労働者の属性		A群		B群		合計	
		労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)
スタッフ社員数		74,900	94.3	17,108	93.7	92,008	94.2
派遣社員数		46,625	58.7	13,185	72.2	59,810	61.2
請負等社員数		28,275	35.6	3,923	21.5	32,198	33.0
プロパ社員数		4,538	5.7	1,161	6.3	5,699	5.8
総労働者数		79,438	100.0	18,269	100.0	97,707	100.0
内、外国人労働者数		5,434	6.8	519	2.8	5,953	6.1

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

平成26年10月から12月末までの期間における被災地域での会員企業の
新規雇用の状況

被災地域で新規に労働者を雇用した会員企業数(社)	会員企業によって被災地域で新規に雇用された延べ労働者数(人)
15 社	1,561 人

(注)被災地域は、青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県をいう。